

令和2年度(2020年度)

管理事業名	中学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教室、教育センター				
予算大事業名 中学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校管理事業						
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。 【概要】・中学校管理事業及び中学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・中学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・中学校営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・中学校過大校等対策事業(過大校等となる中学校の教育環境の低下をまわかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校給食事業(市内全18校の中学校に、安全で栄養バランスに配慮した給食を提供)・中学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)・中学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施。また、GIGAスクール構想に係る生徒1人1台端末を整備し、適切に運用するため校内LANや端末用充電保管庫を設置)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事等実施校数	校	11	9	12	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	17	10	6	当該年度に工事を実施した校数 (平成30年度、令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)
中学校給食喫食率	%	13.3	13.4	18.2	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実施設計を行い教育環境の向上を図りました。 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。 ・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。 ・説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。 ・令和2年度については、市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、中学校給食費の半額補助を実施したため、喫食率が上昇しました。 ・数値目標はありませんが、生徒数が増加する中学校において校舎のリースや教室改修、校舎増築工事等を行い、必要な普通教室を確保しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,434	10,529	366,310	355,781
府支出金(経常費用充当)	78	-	492	492
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	439	569	1,583	1,014
経常収入 小計(a)	6,950	11,098	368,385	357,287
給与関係費	253,637	260,968	117,363	△143,605
物件費	543,417	503,335	1,150,884	647,350
維持補修費	537,003	618,756	367,856	△250,900
社会保障扶助費	99,666	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	42,778	42,778
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	542,949	553,410	568,330	14,920
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,494	20,471	8,828	△11,643
退職手当引当金繰入額	3,490	19,342	△110,557	△129,898
支払利息	25,842	27,638	29,816	2,178
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,025,498	2,003,919	2,175,098	171,179
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,018,547	△1,992,821	△1,806,713	186,108
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	214,251	294,517	385,119	90,602
特別収入 小計(d)	214,251	294,517	385,119	90,602
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	214,251	294,517	385,119	90,602
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,804,296	△1,698,304	△1,421,594	276,710
一般財源充当額	1,233,060	1,301,676	1,683,497	381,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△571,237	△396,628	261,903	658,531

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(教育総務事業へ移管分の減等)、会計年度任用職員報酬等
物件費	需用費(消耗品費・印刷製本費、光熱水費134,760千円、教師用教科書等購入費704千円等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,762千円、中学校給食調理等委託料87,276千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置に係る委託料等69,570千円)、使用料(中学校給食予約システム使用料3,550千円)、備品購入費(GIGAスクール構想に係る備品購入費401,822千円)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	中学校給食費緊急支援事業41,888千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,950	11,098	368,385	357,287
行政サービス活動支出	1,500,934	1,447,773	1,736,614	288,842
行政サービス活動収支差額	△1,493,984	△1,436,675	△1,368,229	68,446
投資活動収入	584,251	294,517	383,942	89,425
投資活動支出	1,377,852	1,167,422	1,313,765	146,344
投資活動収支差額	△793,601	△872,905	△929,823	△56,919
財務活動収入	1,321,900	1,351,200	1,038,200	△313,000
財務活動支出	267,375	343,297	423,644	80,347
財務活動収支差額	1,054,525	1,007,903	614,556	△393,347
収支差額 合計	△1,233,060	△1,301,676	△1,683,497	△381,820
一般財源充当額	1,233,060	1,301,676	1,683,497	381,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改造工事等1,313,765千円、校舎増築工事等51,320千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,038,200千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人当たりコスト	平成30年度	9,153 人	221,293 円	生徒1人当たり245,746円のコストがかかっています。
	令和元年度	9,080 人	220,695 円	
	令和2年度	8,851 人	245,746 円	
年間管理運営に係る中学校1校当たりコスト	平成30年度	18 校	112,527,666 円	1校当たり120,838,777円のコストがかかっています。
	令和元年度	18 校	111,328,833 円	
	令和2年度	18 校	120,838,777 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	427,020	506,187	79,167
未収金	-	-	-	地方債	322,400	399,582	77,181
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	20,471	8,828	△11,643
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	84,149	97,777	13,628
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	35,744,162	36,570,655	826,493	固定負債	5,268,854	5,743,730	474,877
有形固定資産	27,910,891	27,910,891	-	地方債	4,921,757	5,556,293	634,535
土地	7,596,824	8,366,353	769,529	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	194,577	179,180	△15,397	退職手当引当金	195,869	77,665	△118,203
リース資産	41,871	114,231	72,360	リース債務	151,228	109,772	△41,455
建設仮勘定	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	8,933	-	△8,933	負債の部合計	5,695,874	6,249,918	554,044
インフラ資産	-	-	-	純資産	30,082,845	30,346,655	263,810
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	8,933	-	△8,933	投資その他の資産	1,500	1,500	-
重要物品	23,478	23,772	294	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	基金	1,500	1,500	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	資産の部合計	35,778,719	36,596,573	817,854
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	35,778,719	36,596,573	817,854
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

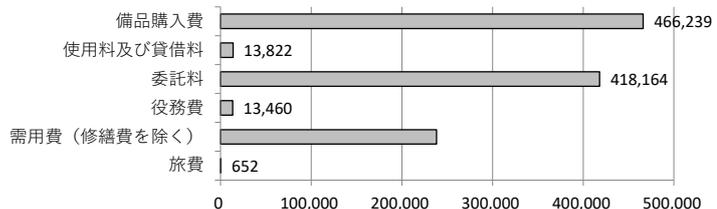
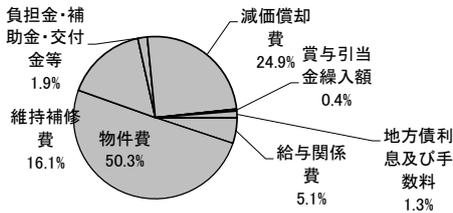
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	13.09人	151日	4日	
給与関係費等	△ 5,279千円	20,902千円	11千円	15,634
内、時間外勤務手当	3,146千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,251,239千円、校舎等減価償却による減481,709千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増980,700千円、償還による減326,076千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	28,088,549 千円
建物・工作物の減価償却累計額	19,722,196 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		2.1	2.3	1.3	△ 1.0
施設老朽化比率		73.1	71.7	70.2	△ 1.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		39.2	44.0	48.5	4.5
経常費用対公共資産比率		7.9	7.5	7.7	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,150,684千円(50.3%)、維持補修費367,856千円(16.1%)、給与関係費117,363千円(5.1%)、減価償却費568,330千円(24.9%)、物件費の内訳としては、光熱水費134,760千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,762千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置にかかる委託料69,570千円、GIGAスクール構想に係る端末購入による備品購入費401,822千円等です。減価償却費は568,330千円となっており校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は70.2%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の97%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。障がいをもつ生徒の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの生徒の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。GIGAスクールに係る経費については、生徒1人1台端末の整備と運用により、一人ひとりに合った最適な教育を図るためには不可欠であり、今後は運用に係る経費が継続的に必要です。